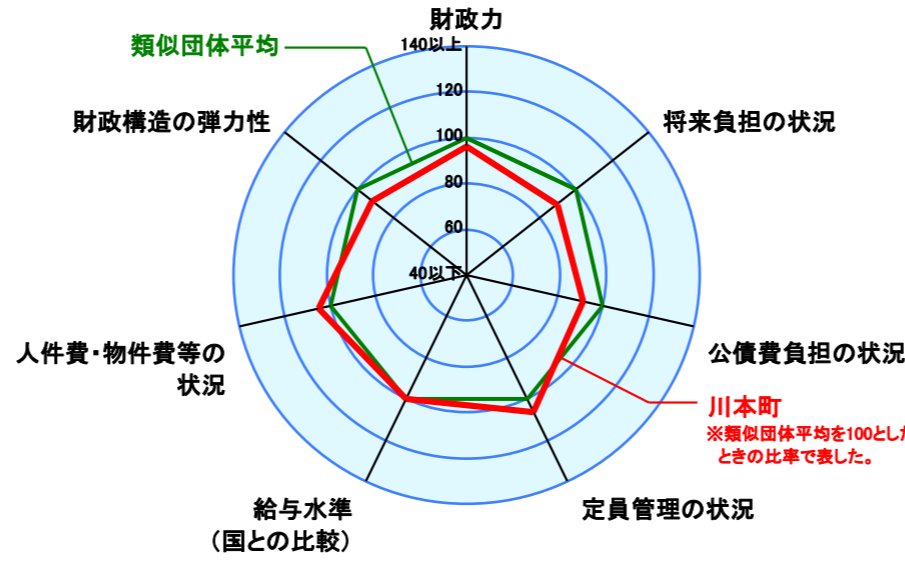


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

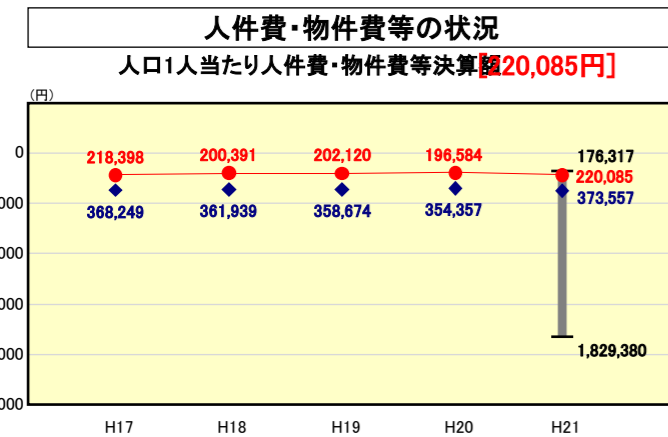
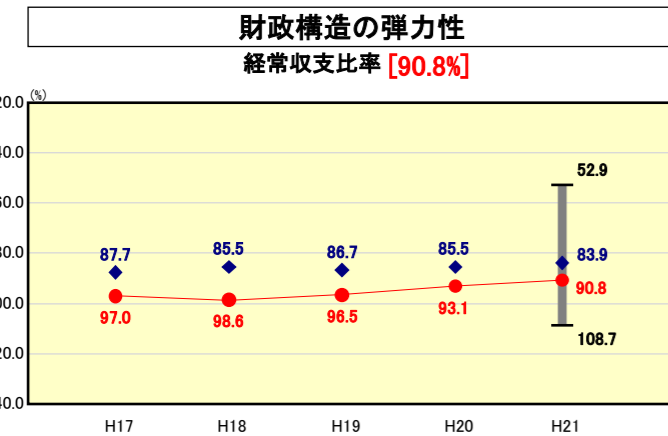
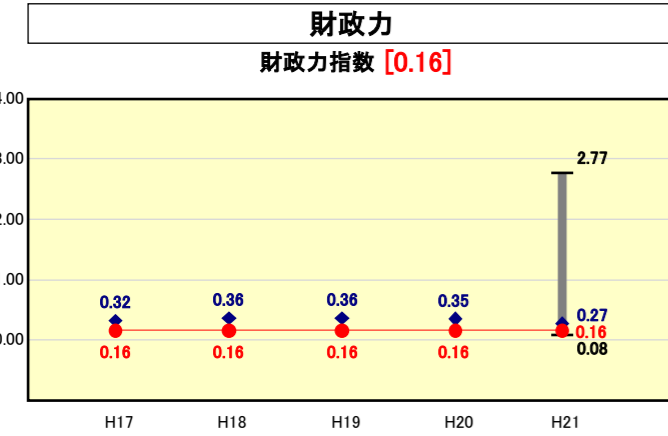
人口	3,908	人(H22.3.31現在)
面積	106.39	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,451,310	千円
歳入総額	3,834,269	千円
歳出総額	3,792,030	千円
実質収支	22,522	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

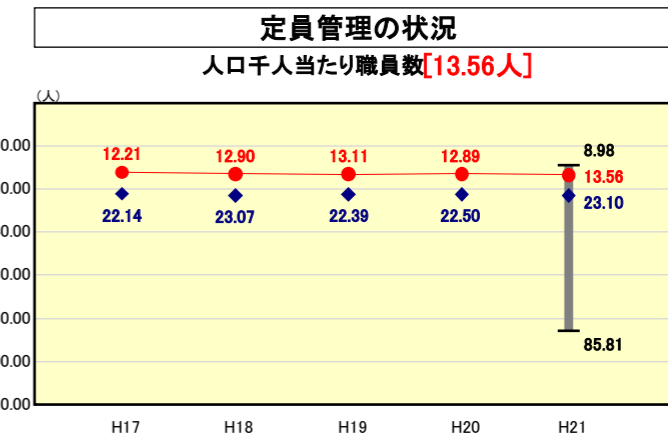
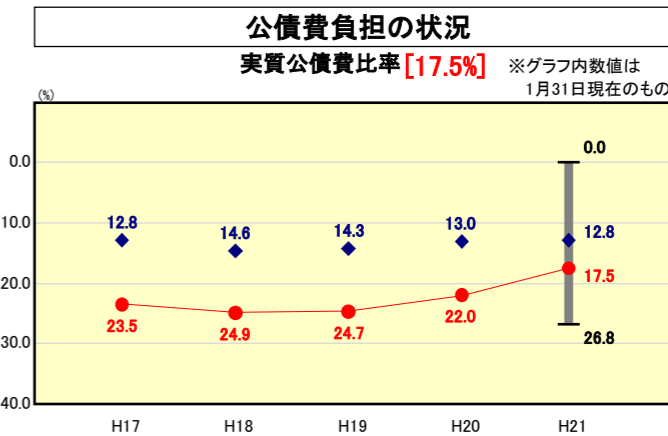
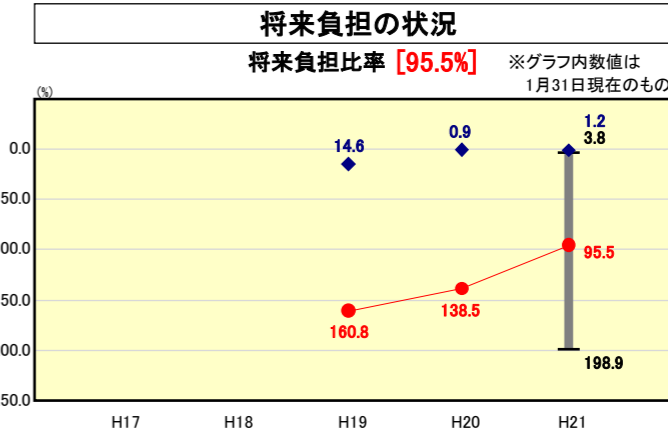
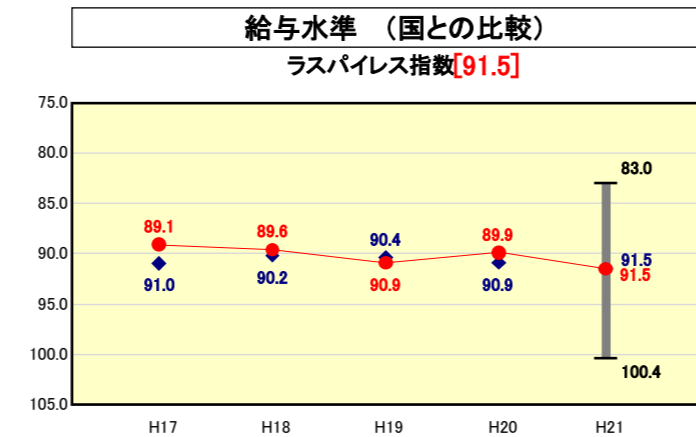
類似団体内順位 34/60  
全国市町村平均 0.55  
鳥根県市町村平均 0.29



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



## 分析欄

【財政力指数】 0.16 ▲0.11(類団0.27)  
人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H21年度末41.2%)に加え、景気の低迷による町内事業所の縮小や撤退等により町民税の減収。また、農業生産の停滞等により財政基盤が弱く、類似団体平均を0.11ポイント下回っている。地場産業等の育成と定住人口の拡大による地域の活力づくり等が急務であり、歳入確保を図り財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】 90.8% +6.9%(類団83.9%)  
平成19年度に実施した繰上償還等により年々改善(対前年比▲2.3ポイント)傾向にあるものの、新規職員採用による人件費や福祉事務所を設置した事による扶助費、補助費の増加、医療費や起債償還等に伴う特別会計への繰出金が増加したことにより類似団体平均を6.9ポイント上回っている。今後も地方債の新規発行額の抑制や、事務事業の見直し、定数管理による人件費の抑制など経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】220,085円 ▲153,472円  
定員適正化計画等に基づく定員管理の適正化や、給与カットを実施し、経費の抑制に努めているものの、国の定額給付金事業や経済対策事業等により事務費が新たに発生したことにより対前年23,501円の増となった。類似団体平均と比較すると153,472円低くなっている。今後も、第3次行財政改革大綱に沿って経常経費の削減に努める。

【ラスパイレズ指数】 91.5 ±0 (類団91.5)  
定員適正化計画等に基づく定員管理の適正化や、給与カット(全職員△5%~△10%)を実施している。類似団体平均と同一となっている。今後も第3次行財政改革大綱に沿って給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 13.56人 ▲9.54人(類団23.10)  
前年に対し職員数は新規採用もあり増加したものの、類似団体平均を9.54人下回っている。今後も50歳以上の職員に対する退職勧奨と計画的な職員採用を実施しながら、平成23年4月1日時点で60人体制を目指す。

【実質公債費比率】 17.5% +4.7%(類団12.8%)  
平成7年度から取り組んできた大型公共施設、一般廃棄物処理施設、集落排水事業に加え、簡易水道事業の償還額が増加傾向にあるなか、平成19年度に行った繰上償還(平成9年度過疎債)の効果により前年度に比べ4.5ポイント減少したものの、類似団体平均を4.7ポイント上回っている。今後も、新規地方債の発行を引き続き抑制する。尚、平成25年度以降は18%を下回る見通しである。

【将来負担比率】 95.5% +94.3%(類団 1.2%)  
平成7年度から取り組んできた大型公共施設、一般廃棄物処理施設、集落排水事業に加え、簡易水道事業への建設償還金負担が大きな要因となっている。なお、平成25年度には大型公共施設、一般廃棄物処理施設等の一部事務組合で取り組んだ負担金は完了する。地方債残高の構成は過疎対策事業債が23%、臨時財政対策債が26%となっている。